

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社一六堂
【英訳名】	ICHIROKUDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柚原 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 大木 貞宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 大木 貞宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	6,732,283	6,242,868	9,133,977
経常利益 (千円)	299,294	297,434	546,979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,021	133,556	241,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,021	133,556	241,404
純資産額 (千円)	5,143,407	5,329,064	5,263,657
総資産額 (千円)	6,043,422	6,160,185	6,174,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.83	13.90	25.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	13.43	24.57
自己資本比率 (%)	83.7	85.3	83.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.31	2.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「ビジネスマン・企業戦士に、元気と明日への活力を提供する」を企業理念として、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの出店候補とする地区において、局地的な賃料高騰後の高止まりが続いているため新規出店を行わず、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,242,868千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は220,295千円（同3.6%増）、経常利益は297,434千円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,556千円（同1.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、「飲食事業」、「商品卸売事業」、「その他」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。当社グループの主力食材である鮮魚の仕入価格は、天候や水揚量に左右されるため、仕入・配送ルートの見直しを行い原価率の低減・安定を図ってきたことや、当社グループの中でも優良立地にある店舗に経営資源を集中させるため、今後大幅な業績の向上が見込めない2店舗を閉店することにより、効率性を高めてまいりました。

その他、今後の仕入れルートの拡大や、新たな買参権の取得を視野に、平成29年3月より山口県下関市に営業所を開設し、仕入の効率化を進めております。今後も、漁港で水揚げされたその場でセリに参加できる「買参権」で仕入れた比較優位な鮮魚等をフルに活用し、東京23区内のビジネス街及びターミナル駅周辺に、好立地物件に絞って出店してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は67店舗となり、売上高は5,688,437千円（前年同四半期比8.5%減）、経常利益は750,428千円（同6.0%減）となりました。

商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は670,351千円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益は53,993千円（同3.8%減）となりました。

その他

その他につきましては、本社ビルの賃貸収入等により、売上高は37,176千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は23,647千円（同14.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は6,160,185千円、負債の部は831,120千円、純資産の部は5,329,064千円となりました。この結果、自己資本比率は85.3%となっております。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,934,521千円となり、前連結会計年度末と比較して126,084千円増加しております。主な要因は、売掛金が53,790千円、商品が70,480千円増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して75.9ポイント改善し507.2%となりました。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,225,664千円となり、前連結会計年度末と比較して140,607千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が128,315千円、投資その他の資産が10,904千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は578,610千円となり、前連結会計年度末と比較して72,564千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が79,690千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は252,509千円となり、前連結会計年度末と比較して7,367千円減少しております。要因は、資産除去債務が7,367千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は5,329,064千円となり、前連結会計年度末と比較して65,407千円増加しております。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益133,556千円の計上による増加、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,659千円の増加並びに新株予約権19,470千円の減少、剰余金の配当による95,997千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,677,200	9,677,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,677,200	9,677,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	9,677,200	-	1,189,180	-	1,244,170

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,661,600	96,616	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,677,200	-	-
総株主の議決権	-	96,616	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)一六堂	東京都中央区八重洲一丁目8番9号	13,900	-	13,900	0.14
計	-	13,900	-	13,900	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,631	2,104,991
売掛金	245,902	299,692
商品	230,585	301,066
その他	266,318	228,771
流動資産合計	2,808,436	2,934,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,000	846,024
土地	741,130	741,130
その他(純額)	103,769	90,429
有形固定資産合計	1,805,900	1,677,585
無形固定資産		
その他	9,543	8,155
無形固定資産合計	9,543	8,155
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,455,124	1,449,466
その他	110,757	105,510
貸倒引当金	15,054	15,054
投資その他の資産合計	1,550,827	1,539,923
固定資産合計	3,366,272	3,225,664
資産合計	6,174,709	6,160,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,564	166,008
未払法人税等	105,977	26,287
資産除去債務	-	7,839
その他	387,633	378,475
流動負債合計	651,174	578,610
固定負債		
資産除去債務	246,136	238,769
その他	13,739	13,739
固定負債合計	259,876	252,509
負債合計	911,051	831,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,189,180
資本剰余金	1,220,511	1,244,170
利益剰余金	2,786,416	2,823,976
自己株式	5,129	5,129
株主資本合計	5,167,318	5,252,196
新株予約権	96,338	76,868
純資産合計	5,263,657	5,329,064
負債純資産合計	6,174,709	6,160,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,732,283	6,242,868
売上原価	2,000,388	1,868,285
売上総利益	4,731,895	4,374,582
販売費及び一般管理費	4,519,284	4,154,287
営業利益	212,611	220,295
営業外収益		
受取利息	232	241
受取配当金	47	47
為替差益	1,525	-
協賛金収入	73,654	67,449
受取補償金	2,640	-
その他	11,164	10,764
営業外収益合計	89,265	78,503
営業外費用		
為替差損	-	191
支払補償費	639	-
その他	1,943	1,172
営業外費用合計	2,582	1,364
経常利益	299,294	297,434
特別利益		
受取補償金	-	1,360
特別利益合計	-	1,360
特別損失		
固定資産除却損	2,060	727
減損損失	64,418	31,807
店舗閉鎖損失	44,083	24,950
損害賠償金	-	21,429
解約違約金	5,000	-
特別損失合計	115,561	78,914
税金等調整前四半期純利益	183,732	219,880
法人税、住民税及び事業税	85,793	71,654
法人税等調整額	34,082	14,669
法人税等合計	51,710	86,323
四半期純利益	132,021	133,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,021	133,556

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	132,021	133,556
四半期包括利益	132,021	133,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,021	133,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	186,114千円	147,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	47,729	5	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	47,680	5	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	48,316	5	平成29年8月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,215,510	483,237	6,698,748	33,535	6,732,283	-	6,732,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	177,611	177,611	9,000	186,611	186,611	-
計	6,215,510	660,849	6,876,360	42,535	6,918,895	186,611	6,732,283
セグメント利益	798,167	56,148	854,315	27,584	881,900	582,605	299,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 582,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、8店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、64,418千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,688,437	517,253	6,205,691	37,176	6,242,868	-	6,242,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	153,098	153,098	-	153,098	153,098	-
計	5,688,437	670,351	6,358,789	37,176	6,395,966	153,098	6,242,868
セグメント利益	750,428	53,993	804,422	23,647	828,069	530,634	297,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 530,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間から、商品卸売事業の量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「飲食事業」と「商品卸売事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、2店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31,807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円83銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	132,021	133,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,021	133,556
普通株式の期中平均株式数(株)	9,546,402	9,607,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	241,612	338,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月13日の取締役会において、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴い、同地区内で当社の運営する店舗を撤退し、損失補償契約を締結することを決議いたしました。

これにより、平成30年2月期第4四半期会計期間において受取補償金81,449千円を受領する見込みであります。

2【その他】

平成29年10月13日開催の取締役会において、剰余金配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 48,316千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月30日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

株式会社一六堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一六堂及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。